

平成 25 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		事業コード 110302		都市計画法に基づく開発許可等に関する事務		担当部課	部課コード 110300	TEL 2998-9379		
開始年度		昭和 47 年度		→		終了年度		平成 年度		
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加					根拠法令			
	分野別計画・指針						都市計画法			
	関連・類似事業	所沢市街づくり条例に関する事務(開発指導課) 違反開発防止事業(開発指導課)								
	総合計画の体系	章	街づくり	節	土地利用	基本方針	合理的な土地利用を推進します			
事業開始の背景	昭和30年代から40年代にかけて、都市への著しい人口集中が生じ、市街地の無秩序なスプロールが進行して不良市街地が形成された。その結果、地方公共団体は、後追的に公共施設(道路・公共下水道等)への投資が大幅に求められてしまった。このような都市問題を解決するため、都市計画法が施行され、所沢市域では、昭和45年より開発行為等について許可が必要となったものである。									
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	無秩序な市街化を防止し、定められた区域区分制度を担保するために開発行為が許可制となっている。開発許可制度により、開発事業者に必要な公共施設の整備を義務づけ、良質な宅地水準を確保するとともに適正な土地利用を図ることを目的とする。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	開発許可等申請	対象数	単位	平成 23 年度	624	件			
④経費	事業の具体的な内容及び実施方法									
	1. 都市計画法第29条に基づく開発許可申請の審査及び処分を行う。 2. 同法第35条の2に基づく変更の許可申請の審査及び処分を行う。 3. 同法第36条に基づく工事完了の検査を行う。 4. 同法第37条に基づく工事完了前の建築制限等の承認申請の審査及び処分を行う。 5. 同法第42条、第43条に基づく建築許可申請の審査及び処分を行う。 6. 同法施行規則第60条に基づく適合証明申請の審査及び処分を行う。									
	＜会計種別＞		一般会計		平成 23 年度 (千円)		平成 24 年度 (千円)		平成 25 年度 (千円)	
	当初予算				926		773		772	
	決算(見込み含む)				359		319			
	(非常勤特別職員)		(臨時任用職員)		(人)		(人)		(人)	
正規職員人件費		5.07 人		46,598		4.67 人		41,386		
事業費合計				46,957		41,705		41,705		
財源内訳		一般財源		46,957		41,705		772		
		国・県支出金		0		0		0		
		その他()		0		0		0		
⑤実績	項目名		項目説明		単位	H 23	H 24	H25見込み	将来目標	
	活動実績		開発許可申請件数		件	62	67	70	80	
			建築許可申請件数		件	103	103	110	120	
			適合証明申請件数		件	330	285	300	350	
⑥成果	項目名		項目説明		単位	H 23	H 24	H25目標値	将来目標	
	成果指標		完了検査済証交付率		%	目標値 80	80	85	100	
			開発許可件数に対して、完了検査済証を交付した件数の割合		%	実績 73	79	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る		
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	91	99	↑どちらかをチェックしてください		
⑦改善点	平成24年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください)									
生産緑地地区に関する情報を専用の住宅地図に一元化することで、課内で情報を共有するとともに、窓口での迅速な対応が可能となった。										
⑧評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		事業実施方法(複数選択可)		理由		良好な都市環境の形成及び保全のため、事務改善を図りながら引き続き都市計画法に基づく審査・検査等を適正に行っていく。			
	方今向後性の		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由		次年度は、平成24年度に実施した造成宅地に係る事前調査結果に基づき、大規模盛土造成地を抽出するための調査を業務委託により実施する予定である。			
今年度の状況と今後の方向性										
⑨環境影響	有益な環境影響		合理的な土地利用の推進 良好かつ安全な市街地の形成		無秩序な市街化の防止		有害な環境影響を及ぼす原因活動		公用自動車の使用	
規制を受ける環境法令等		無								
緊急事態		無								
評価日	H25.7.31		評価者職氏名		開発指導課長 秋田 博庸					